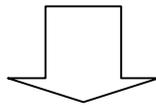


## 精神障害者関係の目標値について

### 1 国の動向

#### ① 平成16年 精神保健医療福祉の改革ビジョン

- ・ 入院医療中心から地域生活中心へ
  - ・ 受入れ条件が整えば退院可能な者 約7万人について、精神病床の機能分化・地域生活支援体制の強化等、立ち後れた精神保健医療福祉体系の再編と基盤強化を全体的に進めることにより、併せて10年後の解消を図る。
- 各都道府県の平均残存率（1年未満群）を24%以下とする。
- 各都道府県の退院率（1年以上群）を29%以上とする。



#### ② 平成24年 新たな地域精神保健医療構築検討チーム

##### 第3期障害福祉計画（都道府県）における病院からの退院に関する目標値

- ・ 着眼点1 1年未満入院患者の平均退院率76.0%の達成にむけて  
「平成26年度における平均退院率を、現在（平成20年6月30日調査比）より7%相当分増加させる」  
※ 平均退院率（76%）＝100－平均残存率（24%）
- ・ 着眼点2 5年以上かつ65歳以上の入院患者数を増やさないようにするためには、退院者数を現行より約20%増やすことが必要  
「平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、現在よりも20%増加させる」  
※ 退院率（1年以上）29%を達成するために、退院が難しい層へ重点的に取り組むための指標

### 2 着眼点1 「平成26年度における平均退院率を、現在（平成20年6月30日調査比）より7%相当分増加させる」について

#### 【都の状況】

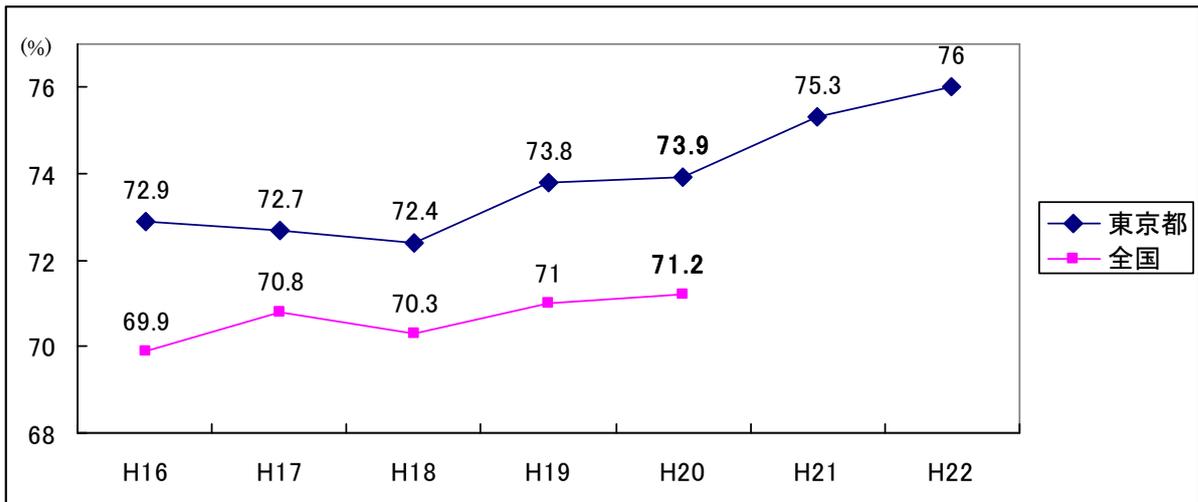
- 1年未満入院患者の平均退院率は、平成20年度73.9%、21年度75.3%、22年度76.0%（図1参照）
- 国の目標値（76.0%）については、平成22年度で達成している。

#### 【考え方】

- 直近調査における平均退院率の全国平均は、平成20年度で71.2%とされ、それを目標値である76.0%にするためには、7%相当分増加させる必要があるとしている。

- 都は調査上の数値としては既に達成しているが、この目標値は1つのアウトカムであり、この目標値だけで地域移行・地域定着支援等の取組全体を評価できるものではない。
- 都はこれまで、退院促進支援事業として種々の取組を進めてきており、目標値だけにとらわれることなく、これまでの取組の実施状況を踏まえ、個別給付化後も、円滑に地域移行し安定した地域生活を送れるような支援体制の構築を引き続きめざしていく。

図1 1年未満入院者の平均退院率の推移（全国・東京都）



### 3 着眼点2 「平成26年度における5年以上かつ65歳以上の退院者数を、現在よりも20%増加させる」について

#### 【都の状況】

- 現存の調査では、5年以上かつ65歳以上の退院者数を把握できない。把握できる数値としては、5年以上かつ65歳以上の在院者数等である。
- 5年以上かつ65歳以上の在院患者数は横ばいである（図2参照）。
- 1年以上5年未満の在院患者数は近年増加傾向にある（図3参照）。
- 平成23年10月1日～31日の1か月間の退院者数調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。
  - ・ 65歳以上の退院者の多くは、院内転科・転院や死亡であり、家庭内復帰やグループホーム・ケアホームなどへの退院は少ない。
  - ・ 退院時在院年数別の疾病構造や経年変化等が不明であり、基礎データとしては不十分。
- 1年以上入院者の退院率は、精神保健福祉資料で確認が可能であり、データのばらつきがみられるが、近年は29%を下回っている（図4参照）。

図2 65歳以上5年以上在院患者数

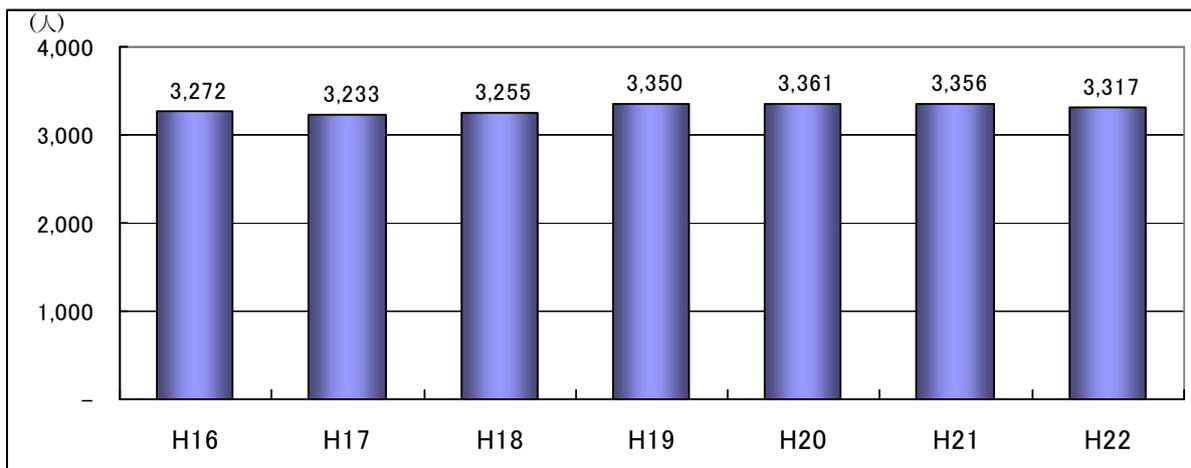


図3 在院期間別患者数の推移(全年齢)

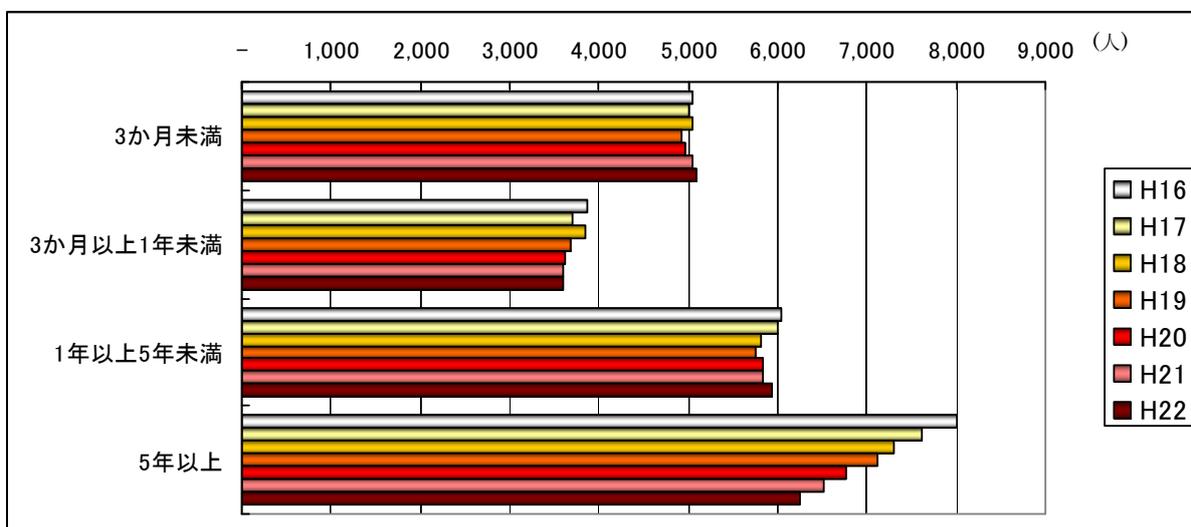
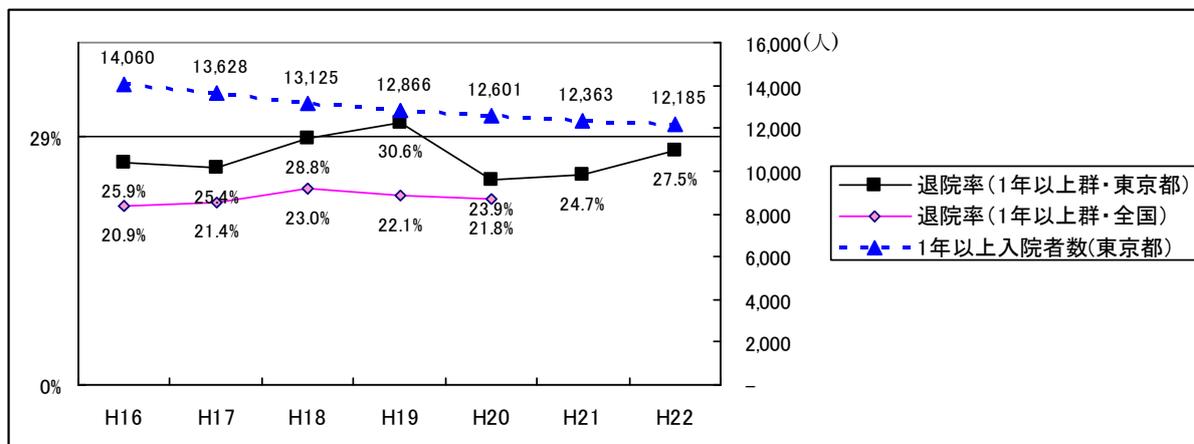
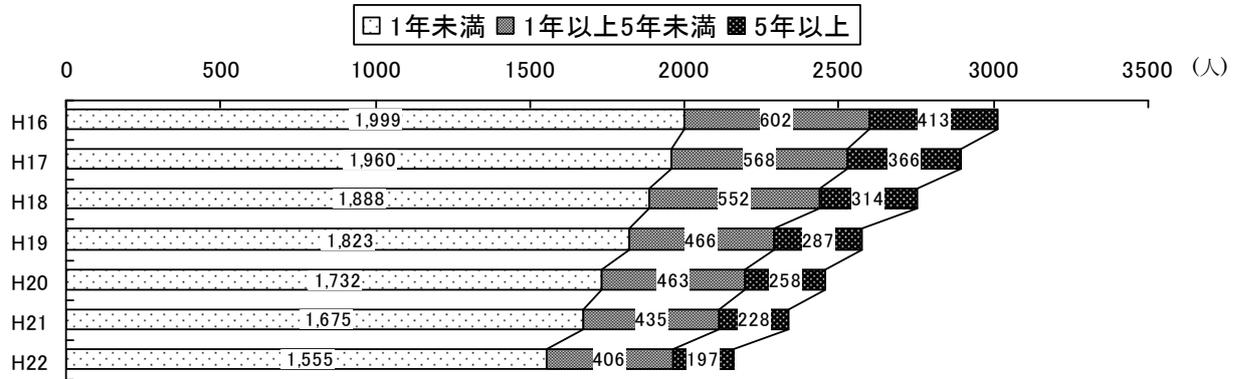


図4 1年以上入院者数と退院率の推移(全国・東京都)

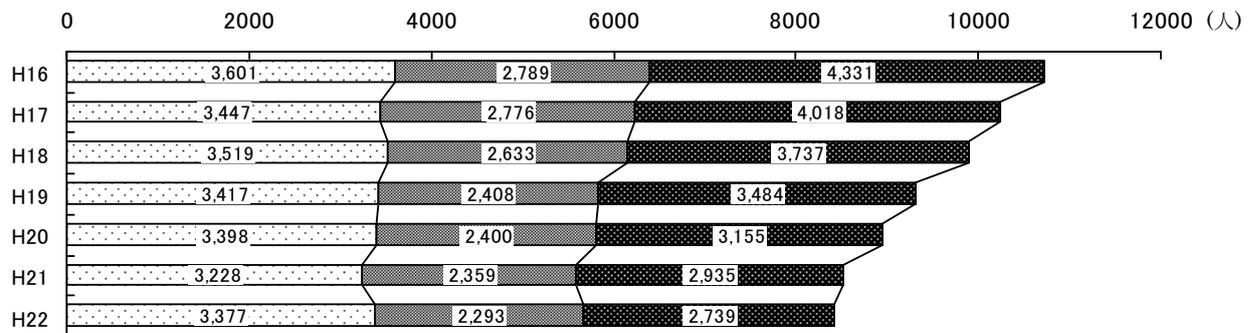


## 年齢階級別 入院期間別在院患者数の推移（東京都）

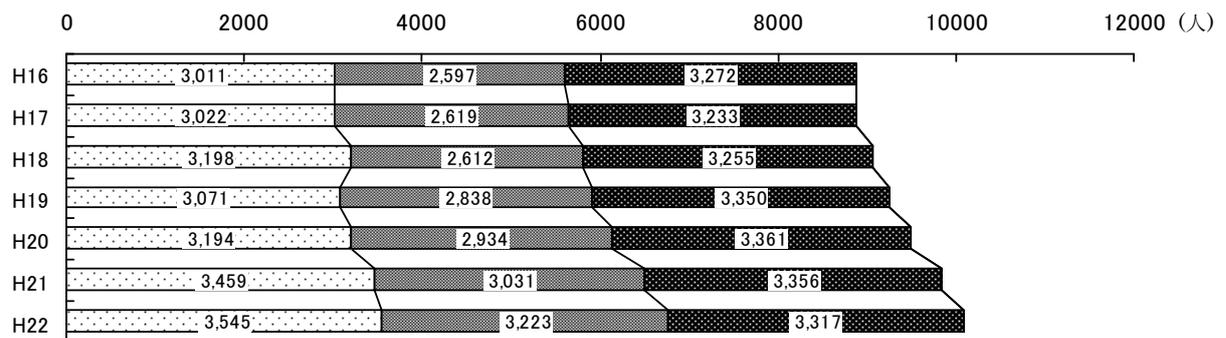
### 20歳以上 40歳未満



### 40歳以上 65歳未満

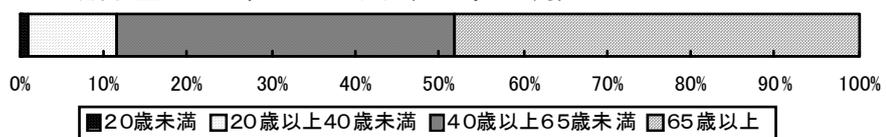


### 65歳以上



#### ○ 東京都の入院患者の状況（平成22年6月30日現在）

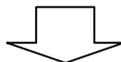
- (1) 精神科病院数 115病院、精神病床数 23,618床
- (2) 在院患者数 20,883人（うち1年以上入院者数：12,185人）
- (3) 年齢構成 65歳以上 10,085人（48.3%）



- (4) 統合失調症患者数 在院患者（20,883人）のうち 12,859人（61.6%）  
65歳以上入院者（10,085人）のうち 5,109人（50.7%）

【考え方】

- 国の掲げる着眼点2は、1年以上入院者の地域移行を促すことを目的としたものである。
- 全国的に、65歳以上の1年以上入院者数が増加していることについて、国は、次に示すように、入院期間により背景が異なっていると分析している。
  - ・ 1年以上5年未満の入院者数の増加は、認知症患者の増加による影響が大きい
  - ・ 5年以上の入院者数の増加は、長期入院している統合失調症の入院患者が退院に結びつきにくいことが影響していると考えられる
- 都においては、5年以上かつ65歳以上の入院者は横ばい傾向であり、1年以上5年未満の在院患者は近年増加傾向にある。
- 従って都は、これまでの取組の成果を踏まえ、各対象者の疾患の特徴や生活環境等を配慮して、より一層丁寧な支援を行っていく観点から、精神保健医療福祉の改革ビジョン以来の目標値である「退院率（1年以上群） 29%」を指標とする。



4 国の着眼点を踏まえた都としての指標（案）

- ◎ 1年未満平均退院率： 76%を維持・向上
- ◎ 1年以上入院者の退院率： 29%以上とする

※ 5年以上かつ65歳以上の退院者数については、来年度より実績の把握が可能なため、正確な数値を踏まえ、指標への追加を検討する。

○ 全国の年齢階級別入院期間別在院患者数の推移

(厚生労働省 障害保健福祉関係主管課長会議資料より)

